

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
	国債コース	追加型投信/国内/債券
信託期間	約10年間(2011年12月29日~2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2019年1月10日)

(作成対象期間 2018年7月11日~2019年1月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
10期末(2017年1月10日)	円 13,281	円 1,200	% 19.8	1,542.31	% 22.8	% 97.4	% -	百万円 6,345
11期末(2017年7月10日)	13,596	400	5.4	1,615.48	4.7	95.5	-	5,915
12期末(2018年1月10日)	15,778	650	20.8	1,892.11	17.1	96.0	-	6,045
13期末(2018年7月10日)	13,756	100	△12.2	1,716.13	△ 9.3	95.8	-	5,010
14期末(2019年1月10日)	11,678	100	△14.4	1,522.01	△11.3	96.7	-	4,028

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

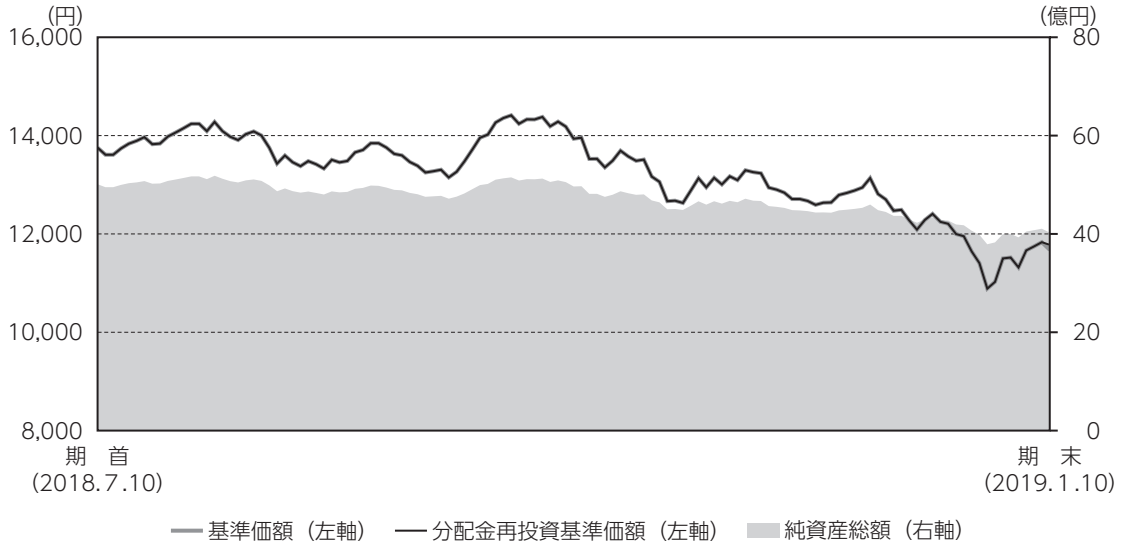
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,756円

期末：11,678円 (分配金100円)

騰落率：△14.4% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の動向が不安定な様相を呈する中、米国の長期金利の上昇や世界的な景気減速への懸念の高まりなどを背景に国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 7月10日	円	%		%	%	%
	13,756	-	1,716.13	-	95.8	-
7 月末	14,090	2.4	1,753.29	2.2	95.4	-
8 月末	13,758	0.0	1,735.35	1.1	98.2	-
9 月末	14,330	4.2	1,817.25	5.9	97.9	-
10月末	13,133	△ 4.5	1,646.12	△ 4.1	97.3	-
11月末	12,946	△ 5.9	1,667.45	△ 2.8	97.0	-
12月末	11,521	△16.2	1,494.09	△12.9	95.7	-
(期末) 2019年 1月10日	11,778	△14.4	1,522.01	△11.3	96.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.11~2019.1.10)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落に転じました。その後も、世界的な景気減速懸念の高まりや利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言、米国政府機関の一部閉鎖などが嫌気され、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、現状では堅調な経済に対する見通しを引き下げる状況にはないとみており、貿易摩擦への過度な懸念が後退すれば景気や企業業績の底堅さが改めて見直され、上昇基調を取り戻すと想定しています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当の銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.7.11~2019.1.10)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、輸送用機器、情報・通信業、サービス業などの比率を引き上げた一方、保険業、電気機器、石油・石炭製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、モバイル決済事業の中長期的な成長に期待してヤフー、商業施設やホテル、オフィス向けの改装・整備事業が好調な乃村工藝社などを買い付けました。一方で、米中貿易摩擦による悪影響などを懸念して東芝機械や東京エレクトロンなどを売却しました。

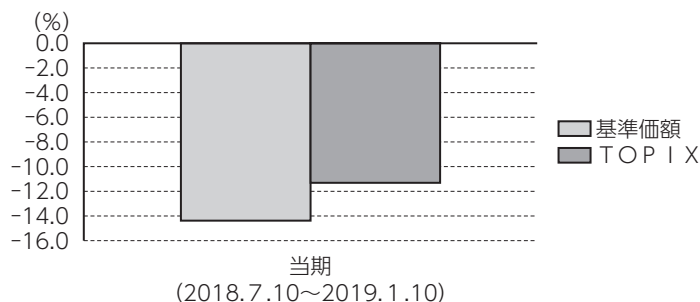
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は△11.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.4%となりました。

TOPIXの騰落率を上回った卸売業や保険業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った陸運業、電気・ガス業、小売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所や三菱商事などはプラスに寄与しましたが、SUMCOやFUJIなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年7月11日 ~2019年1月10日	
当期分配金(税込み) (円)		100
対基準価額比率 (%)		0.85
当期の収益 (円)		100
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,697

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	105.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,093.69
(d) 分配準備積立金		3,597.73
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,797.26
(f) 分配金		100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,697.26

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、底堅い世界景気や企業業績を背景に堅調な推移を想定しています。ただし、世界的な貿易摩擦など不確実性の高まりが実体経済に与える影響について、慎重に見極める必要があると考えています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.7.11~2019.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0.681%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,228円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.043	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.043)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0.727	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

株式

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	760.1 (△33)	1,258,157 (-)	1,059.5	1,428,410

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,686,568千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,584,346千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JFEホールディングス	59	145,408	2,464	第一生命HLDGS	120	250,603	2,088
品川リフラクトリーズ	25	123,661	4,946	ローム	12.5	102,694	8,215
日本電信電話	20	93,954	4,697	JXTGホールディングス	125	95,964	767
ヤフー	285	90,088	316	NTTドコモ	34	89,057	2,619
エスペック	41	87,905	2,144	アステラス製薬	41	79,192	1,931
SUMCO	34	79,150	2,327	東芝機械	133	78,698	591
豊田自動織機	11.5	72,247	6,282	ダイトロン	39	64,257	1,647
トクヤマ	20	70,984	3,549	伊藤忠	29	56,179	1,937
第一生命HLDGS	33	68,070	2,062	品川リフラクトリーズ	13	48,836	3,756
乃村工藝社	25	64,107	2,564	AGC	10	42,692	4,269

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区分	うち利害関係人との取引状況 B	%		うち利害関係人との取引状況 D	%	
株式	百万円 1,258	百万円 167	13.3	百万円 1,428	百万円 226	15.9
コール・ローン	13,715	-	-	-	-	-

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	553千円
(B)÷(A)	27.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
建設業 (3.4%)							TDK	2.7	2.7	19,872				トーセイ	59	59	54,870			
大和ハウス	18.8	28.8	101,347				エスベック	18	59	108,029				サービス業 (4.3%)						
関電工	29	29	30,363				ローム	19.6	7.1	49,487				電通	22	22	105,600			
繊維製品 (1.3%)							東京エレクトロン	2.1	-	-				乃村工藝社	-	25	62,775			
セーレン	28	28	48,804				輸送用機器 (12.7%)							合計						
化学 (5.5%)							豊田自動織機	-	11.5	60,835				株数、金額	千株	千株	千円			
トクヤマ	9	29	71,369				デンソー	9.6	9.6	48,739				銘柄数<比率>	3,208.5	2,876.1	3,894,394			
大阪ソーダ	9.7	9.7	24,298				日産自動車	56.5	56.5	50,725					68銘柄	68銘柄	<96.7%>			
J S R	20	20	33,280				トヨタ自動車	27.5	27.5	184,360										
日立化成	11	-	-				三菱自動車工業	-	62	39,370										
デクセリアルズ	30	30	24,810				武蔵精密工業	-	16	24,272										
有沢製作所	54	77	59,213				本田技研	14.7	14.7	45,496										
医薬品 (1.6%)							ヤマハ発動機	19	19	41,439										
武田薬品	6.6	6.6	27,720				陸運業 (-)													
アステラス製薬	56	15	22,552				西日本旅客鉄道	3.8	-	-										
エーザイ	1.5	1.5	12,856				空運業 (0.1%)													
石油・石炭製品 (1.3%)							日本航空	1.1	1.1	4,290										
J X T Gホールディングス	207	82	48,732				情報・通信業 (11.1%)													
ゴム製品 (0.7%)							NECネットエスアイ	-	16.5	40,557										
TOYO TIRE	10.5	-	-				新日鉄住金SOL	5.5	-	-										
ブリヂストン	6.6	6.6	27,885				サイバネットシステム	87	42	23,226										
ガラス・土石製品 (2.9%)							ヤフー	-	285	82,935										
AGC	10	-	-				電通国際情報S	2.6	2.6	7,332										
日本特殊陶業	-	12.5	26,625				日本電信電話	6.3	26.3	120,795										
品川リフラクトリーズ	-	12	44,040				KDDI	30.7	30.7	82,536										
黒崎播磨	5	6.6	43,494				NTTドコモ	63.3	29.3	75,315										
ニチアス	18	-	-				卸売業 (11.2%)													
鉄鋼 (2.6%)							ダイトロン	50	11	13,640										
J F Eホールディングス	-	39	70,102				伊藤忠	43.6	14.6	28,119										
日立金属	28	28	32,900				三井物産	59.6	59.6	103,674										
非鉄金属 (1.2%)							住友商事	62	62	99,324										
三井金属	11.2	-	-				三菱商事	47	62	191,456										
住友鉱山	7	7	21,245				西華産業	11	-	-										
住友電工	5	5	7,415				銀行業 (13.3%)													
アサヒHD	22	8	18,976				三菱UFJフィナンシャルG	361.6	361.6	203,146										
金属製品 (1.2%)							りそなホールディングス	100	100	54,570										
SUMCO	22	36	45,252				三井住友トラストHD	15	15	62,655										
東京製綱	9.9	-	-				三井住友フィナンシャルG	40.3	33.3	127,172										
機械 (10.1%)							みずほフィナンシャルG	631.9	401.9	69,649										
東芝機械	165	-	-				証券、商品先物取引業 (0.2%)													
F U J I	77.3	77.3	101,340				野村ホールディングス	20	20	8,706										
ソデイツク	-	30	22,350				保険業 (5.7%)													
技研製作所	27.5	22.5	75,262				M S & A D	26.4	26.4	83,952										
小松製作所	62.5	72.5	183,896				第一生命H L D G S	113	26	44,746										
日本ビラー工業	28.5	8.5	10,854				東京海上HD	18	18	93,942										
電気機器 (6.4%)							その他金融業 (1.0%)													
日清紡ホールディングス	76	31	26,877				オリックス	24	24	40,032										
イビデン	-	18	27,198				不動産業 (2.2%)													
I D E C	8.5	8.5	16,260				ヒューリック	53	30	29,430										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,894,394	% 93.9
コール・ローン等、その他	252,465	6.1
投資信託財産総額	4,146,859	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,146,859,626円
コール・ローン等	184,239,926
株式(評価額)	3,894,394,400
未収入金	59,935,980
未収配当金	8,289,320
(B) 負債	118,702,534
未払金	27,600,993
未払収益分配金	34,494,369
未払解約金	24,480,568
未払信託報酬	31,995,277
その他未払費用	131,327
(C) 純資産総額(A - B)	4,028,157,092
元本	3,449,436,902
次期繰越損益金	578,720,190
(D) 受益権総口数	3,449,436,902口
1万口当り基準価額(C / D)	11,678円

* 期首における元本額は3,642,523,707円、当作成期間中における追加設定元本額は29,434,579円、同解約元本額は222,521,384円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,678円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月11日 至2019年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	68,638,257円
受取配当金	68,678,223
受取利息	42
その他収益金	6,356
支払利息	△ 46,364
(B) 有価証券売買損益	△ 717,298,452
売買益	85,772,159
売買損	△ 803,070,611
(C) 信託報酬等	△ 32,130,831
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 680,791,026
(E) 前期繰越損益金	555,529,972
(F) 追加信託差損益金	738,475,613
(配当等相当額)	(722,206,200)
(売買損益相当額)	(16,269,413)
(G) 合計(D + E + F)	613,214,559
(H) 収益分配金	△ 34,494,369
次期繰越損益金(G + H)	578,720,190
追加信託差損益金	738,475,613
(配当等相当額)	(722,206,200)
(売買損益相当額)	(16,269,413)
分配準備積立金	1,243,028,650
繰越損益金	△1,402,784,073

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,507,426円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	722,206,200
(d) 分配準備積立金	1,241,015,593
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,999,729,219
(f) 分配金	34,494,369
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,965,234,850
(h) 受益権総口数	3,449,436,902口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2017年1月10日)	円 9,960	円 80	% △2.3	11,351	% △4.1	% 99.4	% -	百万円 404
11期末(2017年7月10日)	9,842	80	△0.4	11,292	△0.5	99.3	-	335
12期末(2018年1月10日)	9,777	80	0.2	11,346	0.5	103.3	-	351
13期末(2018年7月10日)	9,734	80	0.4	11,468	1.1	102.4	-	282
14期末(2019年1月10日)	9,669	80	0.2	11,498	0.3	99.4	-	249

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

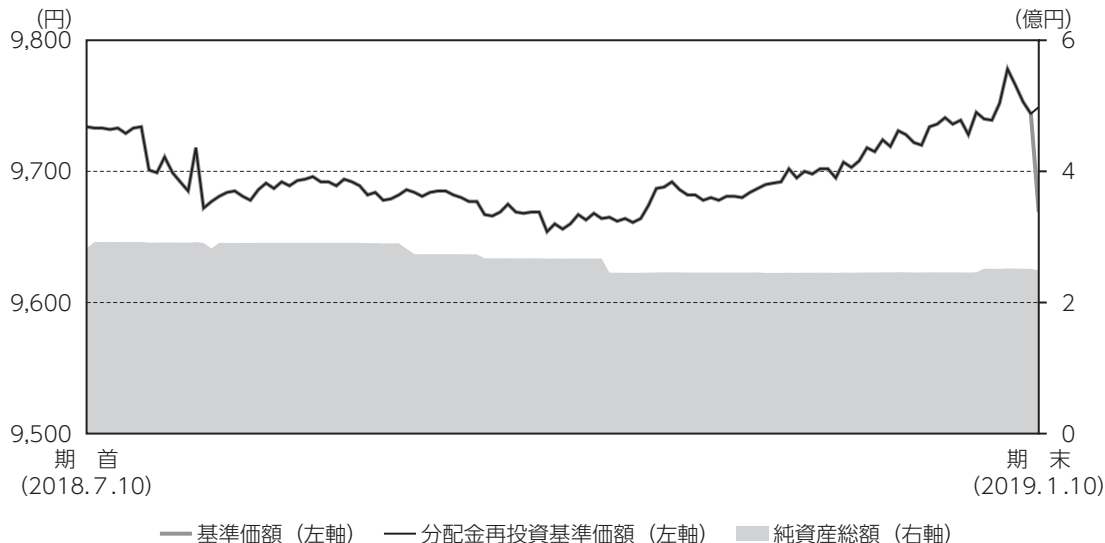
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,734円

期末：9,669円 (分配金80円)

騰落率：0.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、債券の利息収入がプラス要因となり基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 7月10日	円 9,734	% -	11,468	% -	% 102.4	% -
7月末	9,718	△0.2	11,428	△0.3	99.2	-
8月末	9,684	△0.5	11,362	△0.9	99.1	-
9月末	9,669	△0.7	11,331	△1.2	99.5	-
10月末	9,682	△0.5	11,350	△1.0	99.3	-
11月末	9,703	△0.3	11,402	△0.6	99.4	-
12月末	9,752	0.2	11,496	0.2	99.6	-
(期末) 2019年 1月10日	9,749	0.2	11,498	0.3	99.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.11~2019.1.10)

■国内債券市況

国内債券市場は、当作成期を通してみると長期金利はおおむね当作成期首と同程度の水準となりました。

国内債券市場では、当作成期首より、日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。2018年7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。また、米国を中心とした世界的な景気悪化懸念も金利低下要因となりました。2019年1月に入ると、海外市場とともに、国内長期金利も上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.7.11~2019.1.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

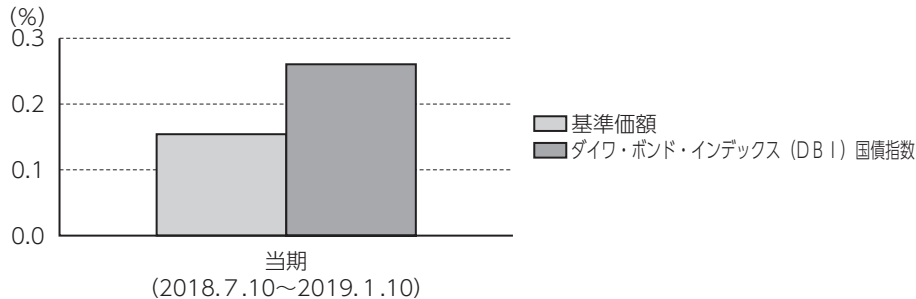
■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2018年7月11日 ~2019年1月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.82
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	416

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	88.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		346.17
(d) 分配準備積立金		61.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		496.50
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		416.50

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.7.11~2019.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.098%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,696円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.100	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	19,109	23,977	52,979	66,272

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	97,011	15,725	16.2	123,109	16,994	13.8
コール・ローン	76,587	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	231,635	197,765	249,165

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	249,165	99.0
コール・ローン等、その他	2,455	1.0
投資信託財産総額	251,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	251,621,023円
コール・ローン等	2,450,977
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	249,165,155
未収入金	4,891
(B) 負債	2,351,311
未払収益分配金	2,062,520
未払解約金	21,245
未払信託報酬	260,373
その他未払費用	7,173
(C) 純資産総額(A - B)	249,269,712
元本	257,815,051
次期繰越損益金	△ 8,545,339
(D) 受益権総口数	257,815,051口
1万口当り基準価額(C / D)	9,669円

* 期首における元本額は290,401,431円、当作成期間中における追加設定元本額は25,264,364円、同解約元本額は57,850,744円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,669円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,545,339円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月11日 至2019年1月10日

項 目	当	期
(A) 配当等収益	△	12円
受取利息		1
支払利息	△	13
(B) 有価証券売買損益		676,343
売買益		946,826
売買損	△	270,483
(C) 信託報酬等	△	267,546
(D) 当期損益金(A + B + C)		408,785
(E) 前期繰越損益金	△	5,442,675
(F) 追加信託差損益金	△	1,448,929
(配当等相当額)	(8,925,032)
(売買損益相当額)	(△)	10,373,961)
(G) 合計(D + E + F)	△	6,482,819
(H) 収益分配金	△	2,062,520
次期繰越損益金(G + H)	△	8,545,339
追加信託差損益金	△	1,448,929
(配当等相当額)	(8,925,032)
(売買損益相当額)	(△)	10,373,961)
分配準備積立金		1,813,137
繰越損益金	△	8,909,547

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		2,289,840円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		8,925,032
(d) 分配準備積立金		1,585,817
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		12,800,689
(f) 分配金		2,062,520
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		10,738,169
(h) 受益権総口数		257,815,051口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2018年3月12日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年1月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2018年7月11日から2019年1月10日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	16,708,862		2	30年国債 2.4% 2030/2/20	17,938,577	
12	30年国債 2.1% 2033/9/20	15,613,336		142	20年国債 1.8% 2032/12/20	17,763,113	
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	14,702,090		44	20年国債 2.5% 2020/3/20	16,472,682	
44	20年国債 2.5% 2020/3/20	13,607,494		58	20年国債 1.9% 2022/9/20	11,537,500	
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	13,432,638		111	20年国債 2.2% 2029/6/20	9,232,044	
56	20年国債 2% 2022/6/20	11,394,682		106	20年国債 2.2% 2028/9/20	9,005,537	
95	20年国債 2.3% 2027/6/20	6,798,048		42	20年国債 2.6% 2019/3/20	7,694,233	
54	20年国債 2.2% 2021/12/20	2,461,759		83	20年国債 2.1% 2025/12/20	3,796,593	
6	30年国債 2.4% 2031/11/20	2,293,002		91	20年国債 2.3% 2026/9/20	3,778,594	
				52	20年国債 2.1% 2021/9/21	3,481,603	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年1月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（190,378,717千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2019年1月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 204,217,000	千円 238,514,000	% 99.4	% -	% 66.5	% 19.7	% 13.3	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2019年1月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	42 20年国債	2.6000	1,948,000	1,957,993	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	13,572,000	13,857,962	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	900,000	928,449	2020/03/20	
	48 20年国債	2.5000	14,401,000	15,144,379	2020/12/21	
	54 20年国債	2.2000	14,687,000	15,703,781	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	504,000	538,634	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	10,800,000	11,600,496	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	1,925,000	2,071,049	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	1,395,000	1,496,974	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	1,000,000	1,086,880	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	13,400,000	14,694,038	2023/09/20	
	68 20年国債	2.2000	3,825,000	4,293,715	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,894,101	2024/06/20	
	75 20年国債	2.1000	3,574,000	4,073,573	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	10,173,000	11,653,476	2025/06/20	
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,883,890	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,444,583	2026/06/20	
91 20年国債	2.3000	2,800,000	3,323,376	2026/09/20		
94 20年国債	2.1000	500,000	590,060	2027/03/20		
95 20年国債	2.3000	13,105,000	15,741,332	2027/06/20		
101 20年国債	2.4000	6,260,000	7,657,732	2028/03/20		
102 20年国債	2.4000	6,700,000	8,225,389	2028/06/20		
1 30年国債	2.8000	12,350,000	15,919,026	2029/09/20		
4 30年国債	2.9000	12,000,000	15,918,720	2030/11/20		
6 30年国債	2.4000	12,350,000	15,845,173	2031/11/20		
7 30年国債	2.3000	12,750,000	16,285,320	2032/05/20		
12 30年国債	2.1000	12,400,000	15,683,892	2033/09/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	27銘柄		204,217,000	238,514,000	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年3月11日～2018年3月12日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

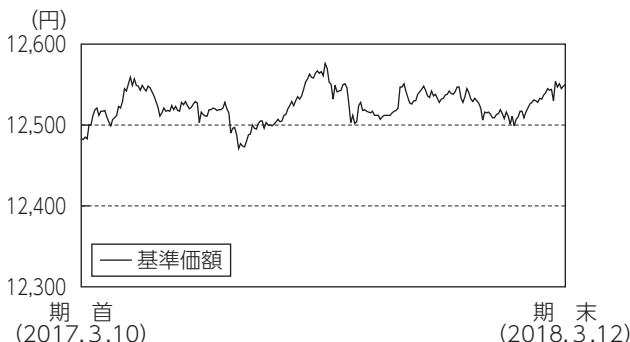
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2017年3月10日	12,483	-	12,752	-	98.9	-
3月末	12,504	0.2	12,787	0.3	99.5	-
4月末	12,548	0.5	12,855	0.8	99.4	-
5月末	12,524	0.3	12,827	0.6	99.3	-
6月末	12,490	0.1	12,788	0.3	99.3	-
7月末	12,500	0.1	12,789	0.3	99.4	-
8月末	12,558	0.6	12,861	0.9	99.2	-
9月末	12,512	0.2	12,812	0.5	99.4	-
10月末	12,517	0.3	12,812	0.5	99.5	-
11月末	12,536	0.4	12,848	0.8	99.4	-
12月末	12,533	0.4	12,858	0.8	99.4	-
2018年1月末	12,511	0.2	12,834	0.6	99.3	-
2月末	12,543	0.5	12,887	1.1	99.2	-
(期末)2018年3月12日	12,550	0.5	12,896	1.1	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,483円 期末：12,550円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下や国債からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、期を通してみると長期金利は低下しました。期首より、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に、長期金利は低下しました。その後は、欧州の政治リスクへの懸念が後退したことや欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。

2017年7月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことや米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。9月には、米国の2017年内の追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。11月には日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、長期金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	172,429,450	212,354,098 (25,662,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

当		期	
買		売	
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	23,218,900	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	16,912,477
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	15,350,553	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	16,104,949
6 30年国債 2.4% 2031/11/20	10,924,494	5 30年国債 2.2% 2031/5/20	13,677,310
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	10,763,984	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,285,025
56 20年国債 2% 2022/6/20	9,697,376	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	11,223,304
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	8,955,072	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	10,711,897
63 20年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	4 30年国債 2.9% 2030/11/20	9,213,768
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,619,340	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	7,706,607
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	7,279,425	82 20年国債 2.1% 2025/9/20	7,620,032
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,904,975	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,577,994

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当			期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年末満	
区 分	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	255,496,000	296,841,489	99.1	—	66.0	19.7	13.3		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当		期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
		%	千円	千円			
国債証券	38 利付国債20年	2.7000	10,426,000	10,430,795	2018/03/20		
	40 20年国債	2.3000	9,402,000	9,522,439	2018/09/20		
	42 20年国債	2.6000	5,348,000	5,498,225	2019/03/20		
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,516,770	2019/09/20		
	44 20年国債	2.5000	6,345,000	6,685,028	2020/03/20		
	48 20年国債	2.5000	11,901,000	12,777,270	2020/12/21		
	49 20年国債	2.1000	2,568,000	2,742,546	2021/03/22		
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,526,564	2021/09/21		
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,477,799	2021/12/20		
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,153,250	2022/03/21		
	56 20年国債	2.0000	7,820,000	8,531,229	2022/06/20		
	58 20年国債	1.9000	3,325,000	3,630,268	2022/09/20		
	59 20年国債	1.7000	4,095,000	4,451,469	2022/12/20		
	63 20年国債	1.8000	6,500,000	7,154,095	2023/06/20		
	64 20年国債	1.9000	6,500,000	7,219,615	2023/09/20		
	65 20年国債	1.9000	4,500,000	5,016,465	2023/12/20		
	68 20年国債	2.2000	6,325,000	7,194,624	2024/03/20		
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,061,213	2024/06/20		
	74 20年国債	2.1000	265,000	303,907	2024/12/20		
75 20年国債	2.1000	5,974,000	6,883,183	2025/03/20			
80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,827,493	2025/06/20			
82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,281,325	2025/09/20			
83 20年国債	2.1000	4,900,000	5,712,812	2025/12/20			
86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,951,225	2026/03/20			
88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,480,604	2026/06/20			
91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,178,880	2026/09/20			
92 20年国債	2.1000	370,000	437,946	2026/12/20			
95 20年国債	2.3000	16,105,000	19,511,046	2027/06/20			
101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,081,190	2028/03/20			
106 20年国債	2.2000	7,980,000	9,760,178	2028/09/20			
1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,324,507	2029/09/20			
2 30年国債	2.4000	1,970,000	2,498,708	2030/02/20			
4 30年国債	2.9000	14,900,000	20,014,127	2030/11/20			
5 30年国債	2.2000	3,900,000	4,917,666	2031/05/20			
6 30年国債	2.4000	11,650,000	15,074,634	2031/11/20			
7 30年国債	2.3000	15,550,000	20,012,383	2032/05/20			
合計	銘柄数 金額	36銘柄	255,496,000	296,841,489			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	296,841,489	99.0
コール・ローン等、その他	2,992,775	1.0
投資信託財産総額	299,834,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	299,834,265,114円
コール・ローン等	829,637,525
公社債(評価額)	296,841,489,960
未収利息	2,127,063,542
前払費用	36,074,087
(B) 負債	175,686,930
未払解約金	175,686,930
(C) 純資産総額(A - B)	299,658,578,184
元本	238,772,332,746
次期繰越損益金	60,886,245,438
(D) 受益権総口数	238,772,332,746口
1万口当り基準価額(C / D)	12,550円

* 期首における元本額は297,558,373,969円、当期中における追加設定元本額は4,840,626,478円、同解約元本額は63,626,667,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 6,786,270円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 274,818,772円、6資産バランスファンド (分配型) 312,837,161円、6資産バランスファンド (成長型) 170,200,305円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 226,764,786,108円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 102,446,582円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド52,450,487円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 10,835,444,611円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 252,562,450円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,550円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,853,757,918円
受取利息	6,854,227,191
支払利息	△ 469,273
(B) 有価証券売買損益	△ 5,012,427,000
売買益	230,398,160
売買損	△ 5,242,825,160
(C) その他費用	△ 2,445
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,841,328,473
(E) 前期繰越損益金	73,874,242,578
(F) 解約差損益金	△16,048,329,213
(G) 追加信託差損益金	1,219,003,600
(H) 合計(D + E + F + G)	60,886,245,438
次期繰越損益金(H)	60,886,245,438

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。